物価.2

令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	和歌山県
地方公共団体名	海南市
都道府県・市町村コード(5桁)	30202
担当部局課名	総務部企画財政課
担当者氏名	
電話番号	073-483-8405
メールアドレス	kihakusaiseki@city.kainan.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）		
	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	124,083
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	469,000
	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	9,130
	国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	185,000
	国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費　交付限度額⑤	6,389
	国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-

既配分額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	-	国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①（令和5年11月通知分）	124,083
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	345,072	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和5年11月通知分）	345,072
既配分額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	8,545	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費　交付限度額②（令和6年1月通知分）	86,268
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	-	小計　交付限度額②	431,340
既配分額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	-	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和5年11月通知分）	12,324
既配分額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-	国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費　交付限度額③（令和6年1月通知分）	3,081
		小計　交付限度額③	15,405
		国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費　交付限度額④（令和5年11月通知分）	335,780
		国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費　交付限度額⑤（令和5年12月通知分）	23,460
		国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥（令和**●年●●月**通知分）	-

今回配分予定額 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	124,083	
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	86,268	
今回配分予定額 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	585	
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	185,000	
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	6,389	
今回配分予定額 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-	
配分予定額計 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)　交付限度額①	124,083	
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　給付費　交付限度額②	431,340	自動計算分	-
配分予定額計 国のR5補正予算分(低所得世帯支援枠分)　事務費　交付限度額③	9,130	手動入力分	-
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　給付費　交付限度額④	185,000	本省線越希望額（R5補正予算により措置された推奨事業メニュー分交付限度額①に係る希望額） 小計（自動計算分＋手動入力分（交付限度額①を上限とする）	-
配分予定額計 国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分)　事務費 交付限度額⑤	6,389	本省線越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(給付費)交付限度額②に係る希望額）	-
配分予定額計 国のR5予備費分(給付支援サービス分)　交付限度額⑥	-	本省線越希望額 （R5補正予算により措置された低所得世帯支援枠分(事務費)交付限度額③に係る希望額）	6,275
配分予定額計	755,942	本省線越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(給付費) 交付限度額④に係る希望額）	150,780
		本省線越希望額 （R5予備費により措置された給付金・定額減税一体支援枠分(事務費) 交付限度額⑤に係る希望額）	17,101
		本省線越希望額 （R5予備費により措置された給付支援サービス分　交付限度額⑥に係る希望額）	-

移替先	総務省	交付限度額計	930,098

	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B 1 国のR5補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B 2 国のR5補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B 2 国のR5補正予算分（交付限度額③）（低所得世帯支援枠分）事務費	B 3 国のR5予備費（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B 3 国のR5予備費（交付限度額⑤）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B 4 国のR5予備費（交付限度額⑥）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考2	備考3	自治体での予算区分
												合計	837,194	793,602	124,083	469,000	9,130	185,000	6,389	-	43,592														
差押禁止法の対象範囲	住民税均等割非課税世帯への支援（低所得枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	海南市令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		478,130	478,130	-	469,000	9,130	-	-	-	-	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯 6700世帯×70千円 事務費　9130千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　人件費 として支出】 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （6700世帯）	－	○	－	R6.1	R6.3	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
	住民税均等割のみ課税世帯への支援（一体給付）	2	R5.予備	一体支援	○	○	○	低所得者支援・定額減税補足給付金緊急支援給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		144,630	144,630	-	-	-	140,000	4,630	-	-	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 1,400世帯×100千円 事務費　4,630千円 事務費の内容 【人件費(時間外勤務手当)需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料 として支出】	－	○	－	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
	こども加算（一体給付）	3	R5.予備	一体支援	○	○	○	低所得者支援・定額減税補足給付金緊急支援給付事業【物価高騰対策給付金】	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		46,759	46,759	-	-	-	45,000	1,759	-	-	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯の子供の人数 670人数×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯の子供の人数 230人数×50千円 事務費　1,759千円 事務費の内容 【人件費(時間外勤務手当)需用費(事務用品等)　役務費(郵送料等)　業務委託料　使用料及び賃借料 として支出】	－	○	－	R6.3	R6.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)
※事務連絡参照	新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付）	4											－	－	－	－	－			－															
	調整給付（一体給付）	5											－	－	－	－	－			－															
	給付支援サービス（一体給付）	6											－	－	－	－	－	－	－																
	住民税均等割非課税世帯等への支援に係る本体分の事業費	7											－	－				－	－	－	－														
	一体給付に係る本体分の事業費（上乗せ1.予備費）	8											－	－	－	－	－			－	－														
対象範囲外	住民税均等割非課税世帯等への支援分の事業費（上乗せ2・推奨分）	9											－	－		－	－			－															
		10	R5.補正	推奨事業	○	○	○	プレミアムクーポン券事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		167,675	124,083	124,083						43,592	①物価高騰対策事業として、エネルギー・食料品等の影響による市民負担の増加を踏まえ、地域の消費を喚起するとともに、市民生活の支援を目的として、全ての市民に市内店舗で利用できるクーポン券を配付する。 ②3,000円分のクーポン券及び事業執行に係る事務費(クーポン券の発送に係る会計年度職員人件費、印刷、換金)を交付対象経費とする。 ③人件費6,167,000円、消耗品費159,000円、印刷製本費6,907,000円、通信運搬費12,043,000円、手数料1,301,000円、器具借上料396,000円、役務費136,779,000円(@3,000円x45,593人)、委託料	－	○	－	R6.1	R6.3	クーポン券の使用率をクーポン券配付数の90%以上とする。	ホームページ・広報誌等	対象分野に関連しない			R5補正(地)